

www.eidai.com

永大産業株式会社

〒559-8658 大阪市住之江区平林南2-10-60 TEL 06-6684-3000(代)
お問い合わせ先：マーケティング部 広報課 TEL 06-6684-3058 FAX 06-6684-3051



A713Ze1912dnDN第1版
2019.12

EIDAI REPORT 2019

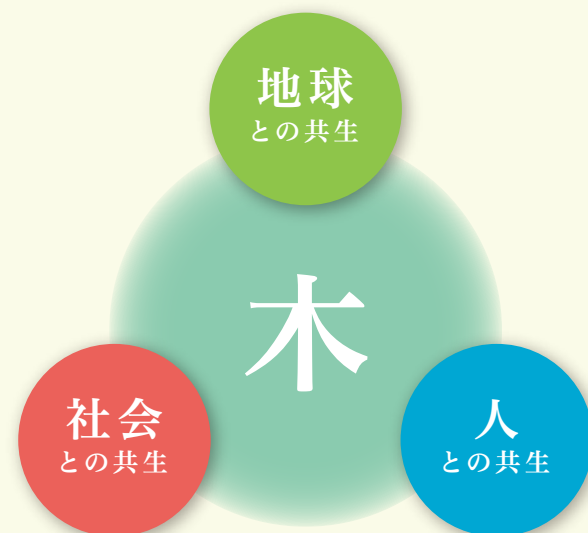
木を活かし、よりよい暮らしを

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし物質的な豊かさを求めすぎるあまり環境破壊を引き起こし、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。それは、この地球で「共に生きる」という思想のもとに、持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。

永大産業は、地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています。



企業ビジョン

地球 との共生

永大産業は、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

社会 との共生

永大産業は、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造します。また、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展に貢献します。

人 との共生

永大産業は、事業を継続して発展させるために人材の育成を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土を構築します。また、安全、安心な製品を提供することにより、すべての人々の住生活がより豊かで快適なものになることに貢献します。

永大産業は製品の原材料に合法性が確認された木材を使用し、

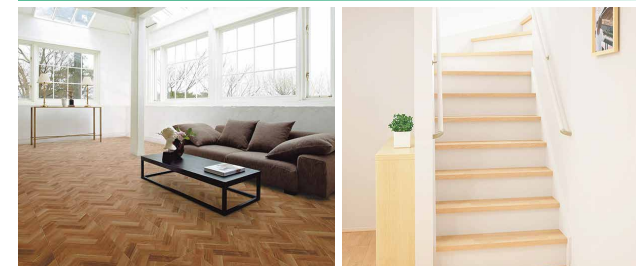
クリーンウッド法の定める木材関連事業者として事業活動を推進します。

さらに木質製品の再資源化に取り組み、それが困難なものについてはバイオマス発電を行い、

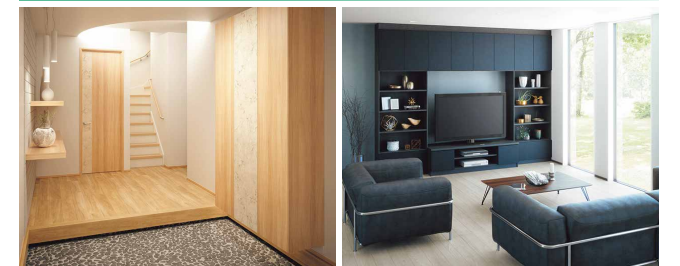
再生可能エネルギーの創出に努めます。当社は今後も資源を無駄なく利用し、

木材産業の持続的かつ健全な発展に貢献する考えです。

住宅資材事業 [建材分野]



住宅資材事業 [内装システム分野]



住宅資材事業 [住設分野]



木質ボード事業 [パーティクルボード分野]



目次

基本理念	01
目次/編集方針	02
●経営計画・事業戦略	
トップメッセージ	03
企業価値の向上(当社グループにおける経営基盤の強化)	05
企業価値の向上(当社グループにおける社会的課題への対応)・	07
●特集 [事業基盤の強化]	
事業を通じたSDGsの取り組み	09
SDGsハイライト	11
新たな成長に向けて 新ブランド「Skism」の展開	15
●ESGの取り組み	
ENVIRONMENT 環境	
環境方針/炭素固定の取り組み	18
地球温暖化防止への取り組み	19
マテリアルバランス/産業廃棄物削減の取り組み	20

SOCIETY 社会	
お客様とともに	21
従業員とともに/地域社会とともに	22
GOVERNANCE ガバナンス	
リスクマネジメント	24
コーポレートガバナンス体制	25
コンプライアンス	26
●企業情報	
事業概況	27
会社概要/役員・執行役員/株式情報	29

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知っていただくために発行しています。

編集方針

編集にあたっては、企業としての社会的責任を明確にし、環境及び社会性報告、さらに企業統治の取り組みを詳しく説明することを重視しました。

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
一般財団法人日本規格協会
「ISO26000:2010」

対象期間

2018年度(2018年4月～2019年3月)の活動を掲載しています(一部2019年度の報告を含みます)。

お問い合わせ先

〒559-8658
大阪市住之江区平林南2-10-60
永大産業株式会社 マーケティング部広報課
TEL:06-6684-3058 FAX:06-6684-3051

経営五ヵ年計画 「EIDAI Advance Plan 2023」 策定と達成に向けて



代表取締役社長
枝園 統博

1984年3月入社 専務
総合企画本部長を経て
2019年4月現職に。

台風被害で営業損失に

2018年度の住宅業界を振り返りますと、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策の下支えにより、新設住宅着工戸数は952千戸と底堅い動きになりました。

このような状況のなか当社グループでは、住宅分野での収益力強化、非住宅分野の開拓・拡大の推進、海外事業の強化など各施策に取り組みました。

しかしながら、2018年9月4日に近畿地方を直撃した台風21号により、大阪府堺市にある大阪事業所が甚大な被害を受け、復旧に多大な時間を要する事態となる一方、納期の遅延が発生し、一部製品の受注を停止せざるを得なくなるなど、お客様に多大なご迷惑をおかけする結果となりました。こうしたことから2019年3月期の経営成績は、売上高（連結）が58,246百万円（前年度比13.0%減）となりました。また営業損失は1,609百万円（前年度は営業利益2,173百万円）、経常損失が1,400百万円（前年度は経常利益2,407百万円）となりました。また、被災に伴って特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期損失は3,434百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期利益1,264百万円）となりました。

2020年3月期には元の水準へ

当社では、二度とこのような事態を繰り返さないよう、被災後に生産拠点の複数化などBCP（事業継続計画）を策定しました。現在は、事業の継続能力を高めてゆくための活動であるBCM（事業継続マネジメント）に取り組んでいます。

なお、この出来事を風化させないようにするため、被災した9月4日を「防災の日」とし、毎年この日に当社グループ全体で非常時のための訓練を行うこととしました。

これらを踏まえたうえで、2020年3月期の経営成績を展望しますと、2019年3月期における業績悪化は、台風による被災による影響による一過性のものであって、2020年3月期は、住宅分野での収益力強化、非住宅分野の開拓・拡大の推進、海外事業の強化などこれまで取り組んできた各施策の成果から、2018年3月期における水準まで回復するものと予想しています。

但し、2018年3月期を初年度とし2020年3月期を最終年度とする「経営三ヵ年計画」は、台風の被害による影響を考慮した結果、抜本的な見直しが必要との結論に至り、新たに2020年3月期を初年度とする経営五ヵ年計画「EIDAI Advance Plan 2023」を策定しました。

経営五ヵ年計画の柱となる6つの基本方針と それに即した事業の拡大

2024年3月期の売上高目標は808億円

経営五ヵ年計画「EIDAI Advance Plan 2023」の中で当社は、次の6つの基本方針を掲げました。

- ①「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」
- ②「住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」
- ③「木質ボード事業の強化と拡大」
- ④「生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化」
- ⑤「物流及び情報システムの改革を推進」
- ⑥「SDGsの取り組み」

計画では具体的な数値目標を設けました。収益力に関する目標として売上高経常利益率が5%以上、資本効率に関する目標としてROA（営業利益）を5%以上確保するものとし、最終年度の2024年3月期に売上高808億円、営業利益41億5,000万円、経常利益40億円を目指しています。

中長期的に見て、わが国の住宅業界は人口減少や世帯構成の変化といった構造的な問題があり、今後の事業環境は、これまで以上に厳しさを増していくものと予想され、こうした中での目標達成は、決して容易ではありません。しかし、当社には海外事業、木質ボード事業など、厳しい中であっても成長するための推進力がいくつもあり、これら6つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に行えば、必ず実現できると信じています。

但し、当社の目指す頂は、計画の目標とはまた別にあります。それは当社が社会に必要とされ、なおかつ当社を支えてくださる皆様と共に生き、共に栄えることのできる企業となることです。国連の掲げる2030年までの持続可能な開発目標「SDGs」への取り組みを計画の中に盛り込んだのは、このような社会に貢献できる企業になりたいという考えがあったからです。

スキスムブランドの浸透や木質ボード事業の強化を推進

計画の中に示した施策について、いくつか具体的な事例をご紹介しますと、例えば②「住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」では、当社の新ブランド「Skism（スキスム）」の製品群を軸に、売上の拡大を見込んでいます。

このスキスムの製品群は、ビルダー・工務店様をはじめ、特約店様・販売店様についても、当社がご提案する多彩な製品を自由に組み合わせただけのメリットがあり、お客様に対し住空間を提案していくにあたって、大きな武器になると当社では考えています。

さらに、伸びしろの大きい海外事業については、現地での販売体制を確立させることにより、今後の成長が見込まれるASEAN諸国で2024年3月期に年商30億円を目指します。

③「木質ボード事業の強化と拡大」では、日本ノボパン工業株式会社との合併事業がメインとなります。パーティクルボードのトップシェアを競う同社とともに、新たに立ち上げたENボード株式会でパーティクルボードを生産します。ENボード株式会社には月間15,000トンの生産が可能な最新の連続プレスを導入し、

当社がこれまで得意としてきた化粧用や木工用以外に、高品質の構造用、フローリング基材用を製品ラインナップに加え、売上拡大と収益向上を図ります。

⑥「SDGsの取り組み」は先ほど触れたように、当社がお客様をはじめ全てのステークホルダーの皆様と共存共栄を図り、社会に貢献する企業となるため、極めて重要なものと位置付けています。SDGsは事業活動を通じて社会問題の解決につなげるという性格が強いいため、当社ではこれをESG（環境、社会、ガバナンス）と関連付け、具体的な指標と目標数値を設定し、その達成に努めていきたいと考えています。



▶ 企業価値の向上(当社グループにおける経営基盤の強化)

経営五ヵ年計画「EIDAI Advance Plan 2023」

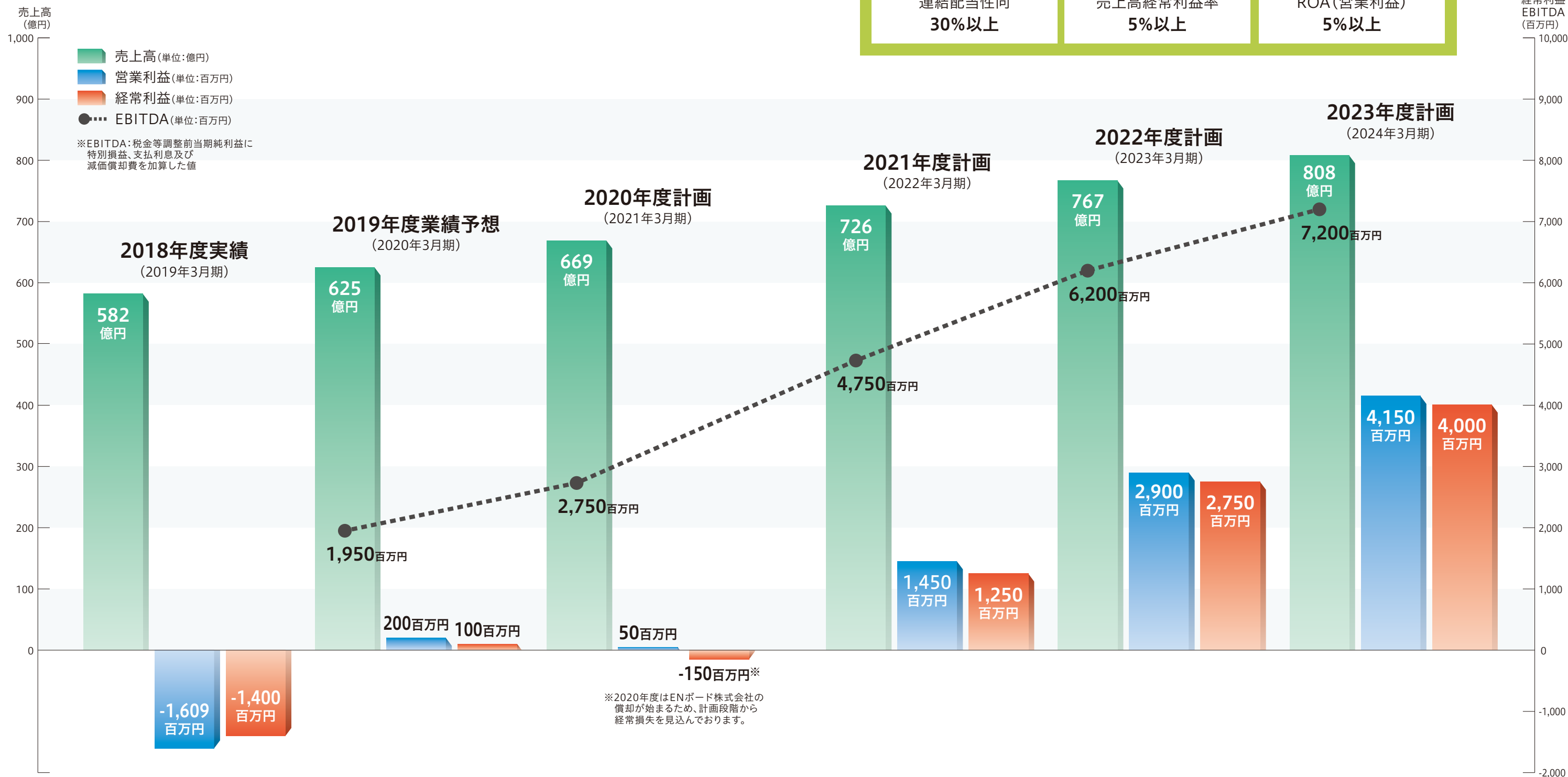
一経営基盤の強化と新たな価値の創造を通じて、すべてのステークホルダーと共存共栄できる企業へー

資本政策と収益力目標

連結配当性向
30%以上

売上高経常利益率
5%以上

ROA(営業利益)
5%以上



EIDAI Advance Plan 2023

▶ 企業価値の向上(当社グループにおける社会的課題への対応)



▶ 事業を通じたSDGsの取り組み

永大産業グループは「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいりました。これまでの事業活動に加え、今後新たに展開する方針・施策を

通じて、持続可能な開発目標「SDGs(Sustainable Development Goals)」に貢献してまいります。



SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

事業内容と取り組み		実績・目標
E Environment	木質ボード事業における未利用材、端材、建築解体材などの有効活用と木材の循環利用 ・パーティクルボードの製造を通じて木材を循環利用 ・炭素を固定する木質資源を有効活用しCO₂排出を抑制 ・合併会社ENボード株式会社を設立し国内最大のパーティクルボード製造工場を設置	未利用材、端材、解体材のチップ使用量(トン) 2023年度目標 283,000t
	プレカットを中心とした省施工型製品の開発と廃棄物の抑制/再利用 ・熟練技能者の減少に対応し、省施工型製品の開発に注力 ・代表的製品である完全正寸プレカット階段を拡充し、施工現場における廃棄物を抑制 ・プレカットした端材は木質ボードやバイオマスボイラーの燃料として再利用	完全正寸プレカット階段の販売比率(%) 2025年度目標 100%
	太陽光発電、バイオマス発電による再生可能エネルギーの創出 ・再生可能エネルギー創出を通じて環境負荷の低減に貢献	再生可能エネルギーの累計発電量(千kWh) 2015~2018年度実績 累計 25,409 千kWh
	南洋材から国産材への移行、推進 ・クリーンウッド法を遵守 ・適切に管理された植林木などを原材料に使用 ・木質フローリング製造における国産材の使用比率を拡大させ、政府の掲げる「2025年の木材自給率50%以上」の達成に貢献	フローリング用基材への国産材使用比率(%) 2025年度目標 50%
	南洋材からPBへの移行、推進 ・木質フローリング製造におけるPBの使用比率を拡大させ、木材資源の循環利用を推進	フローリング用基材へのPB使用比率(%) 2025年度目標 10%

S

「セーフケアプラス」製品群の普及を通じ、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくり

- ・加齢による身体能力の変化に配慮した「セーフケアプラス」製品群で超高齢社会の課題解決に寄与
- ・「セーフケアプラス」製品群の拡販を通じ、小さな子どもからシニアまで、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくりに貢献



セーフケアプラス製品群
販売累計金額(百万円)

2015~2018年度実績

累計**2,640**百万円

木質ボード事業での耐力面材販売促進による耐震化の推進

- ・ENボード株式会社(2019年に日本ノボパン工業株式会社と設立)において構造用パーティクルボードを製造し、国が進める建築物の耐震化に貢献



耐力面材PBの
販売数量(トン)

2023年度目標

60,000t

Society

海外市場(ASEAN諸国)での事業展開・製品販売を通じた現地の生活水準向上への貢献

- ・ASEAN諸国の住宅資材需要にあわせた製品の開発、販売を通して現地の生活水準向上に貢献



海外市場での
売上金額(百万円)

2023年度目標

3,000百万円

働き方改革の推進

- ・男女とも平等に、出産育児介護をしながら仕事を続けることができ、各従業員がやりがいを持って仕事に取り組めるような働きやすい職場環境を整備
- ・女性が活躍できるための職場環境を整え、2016年に「えるぼし」認定の最高位を取得し、さらに活躍できる機会を創出



女性従業員比率(%)

新卒採用の
大卒女性
比率(%)

女性の
育児休業
取得率(%)

2018年実績

2018年実績

2018年実績

19.1%
21.0%
100%

製品の品質・安全性の向上

- ・設計、製造から販売に至るまでお取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただくことを最優先
- ・お取引先様及びエンドユーザー様からの信頼に応えるためISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を徹底強化



重大製品事故発生件数(件)

2030年までの目標

毎年0件

G

Governance

コンプライアンスの徹底

- ・役員、従業員の果たすべき役割を明示した「コンプライアスマニュアル」を策定
- ・定期的な教育、啓蒙活動を行いコンプライアンスに対する意識を高める取り組みを推進



重大コンプライアンス違反(件)

2030年までの目標

毎年0件

労働環境を向上させ重大災害のゼロ化を維持

- ・従業員の創意工夫による安全対策を実施し、安全な職場環境を整備
- ・2015年にグループ各製造拠点に「安全体感道場」を設置。実機を使った模擬体験で安全の重要性を啓発
- ・2019年から「月1設備安全化」活動を開始。従業員による自発的な安全職場環境の整備を推進
- ・熱中症やインフルエンザといった衛生面について、必要に応じて教育、注意喚起を行い、従業員の健康に配慮



重大災害発生件数(件)

2030年までの目標

毎年0件

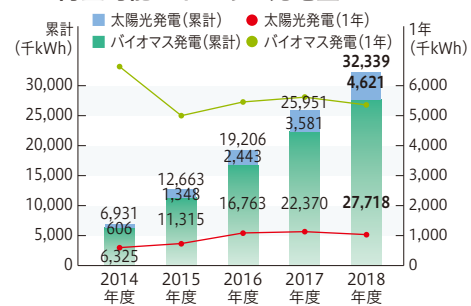
▶ SDGsハイライト

◎ 再生可能エネルギーを積極的に創出

当社では再生可能エネルギーを創出するため、山口・平生事業所で1993年11月からバイオマス発電を行っています。2018年度におけるバイオマス発電量は、生産量が減少したことに伴って、工場で排出される端材が減り、前年度比5%減の約5,300千kWhとなりました。この電力は同事業所で使用する電力量(年間)の約26%に相当し、全量を

同事業所内で消費しています。また山口・平生事業所と大阪事業所では太陽光発電も行っています。2018年度における太陽光発電量は天候不良の日が多かったため、前年度比9%減の1,040kWh(山口612kWh、大阪428kWh)でした。なお、過去5年間で創出した再生可能エネルギーの累計は、約32,300千kWhとなりました。

■ 再生可能エネルギー発電量



バイオマス発電



太陽光発電

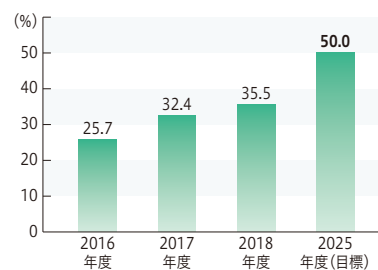
◎ フローリング基材を国産針葉樹合板に転換

わが国は世界有数の木材資源国でありながら、利用されず放置されたままの森林が数多く残されているのが現状です。そのような放置林は土砂災害の危険が高まるほか、水源を涵養する能力も衰退し、森林が本来有する公益的機能を発揮できません。わが国はこのような国産材の抱える問題を解決するため、国産材を活用する取り組みを実施しており、2025年に木材自給率※を50%まで引き上げる目標を掲げてい

ます。ちなみに2017年の木材自給率は36.1%と7年連続上昇しました。当社でもこのような国の目標に沿う形で、複合フローリングの基材について輸入合板から国産針葉樹合板への代替を進めています。当社の2018年度における国産材基材比率は前年度から1.1ポイント上昇して35.5%となりました。

※木材自給率= 国内の木材生産量/国内の木材総需要量

■ 複合フローリング国産材基材比率の推移



フローリング基材(国産針葉樹合板)



日本の森 活性化フローリング「里床」

◎ プレカット製品(省施工型製品)の普及を推進

当社では、施工現場における建築廃材の排出を抑制するため、出荷前に工場で採寸通りにカットする「プレカット製品」の普及を推進しています。さらにカットした端材については、木質ボード(パーティクルボード)の原材料として再利用しています。代表的な製品には「プレカット窓枠セット」や「階段の正寸プレカット」などがあり、職人不足の問題が深刻化するなか、これらの製品は省施工化にも貢献しています。



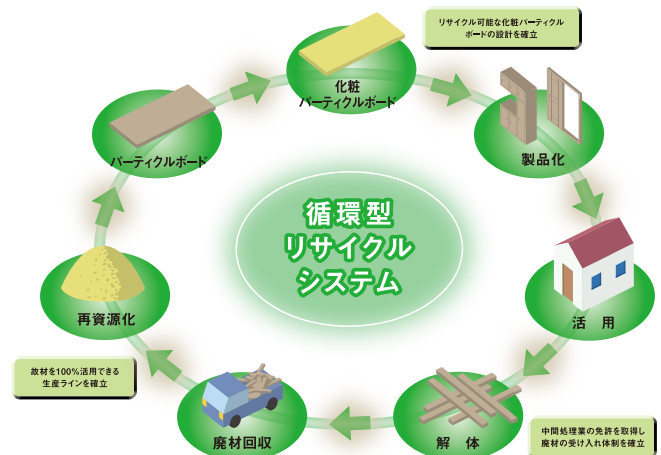
◎ パーティクルボードを生産し、循環型社会の構築に貢献

当社ではフローリングや室内ドアなどの生産過程で生じる端材のほか、不用になった木質製品を基本的に償却処分せず、再生利用(マテリアルリサイクル)に取り組み、木質ボード(パーティクルボード)を生産しています。このパーティクルボードは当社の敦賀事業所、山口・平生事業所と、グループ会社である永大小名浜株式会社の3工場で生産し、2018年度の生産量は3工場合わせて12,200トン/月(敦賀4,200

トン、山口3,000トン、永大小名浜5,000トン)でした。一般的に、このパーティクルボードにシートを貼った化粧パーティクルボードは、シートの素材によっては再生利用できないものもありますが、当社の化粧パーティクルボードは強化紙をベースとしていますので、そのまま再度パーティクルボードの原材料として利用することができます。



パーティクルボード生産のためのチップ投入口



パーティクルボードの最新設備を導入 合併でENボード株式会社を設立

当社は2019年5月22日、日本ノボパン工業株式会社(大阪市、山本拓社長)と、パーティクルボードの製造を目的とした合併会社、ENボード株式会社を設立しました。中長期的に新設住宅着工戸数は減少していくと見られますが、パーティクルボードに関しては法改正などの追い風を受け、構造用やフローリング基材用を中心に需要の増加が見込まれています。ENボード株式会社はこうした需要増に対応するためのもので、連続プレスなどをはじめ最新の

設備を導入する予定です。これにより当社はパーティクルボードの安定した生産・供給体制を構築して、企業価値のさらなる向上を目指します。新工場は静岡県に建設し、生産量は月産15,000トン、操業開始は2020年9月を計画しています。総工費は約180億円となる見通しです。なお、ENボード株式会社の設立に伴い、山口・平生事業所内にあるパーティクルボード工場は、2019年9月末日をもって生産を停止しました。



構造用パーティクルボード



化粧パーティクルボード



パーティクルボード素板

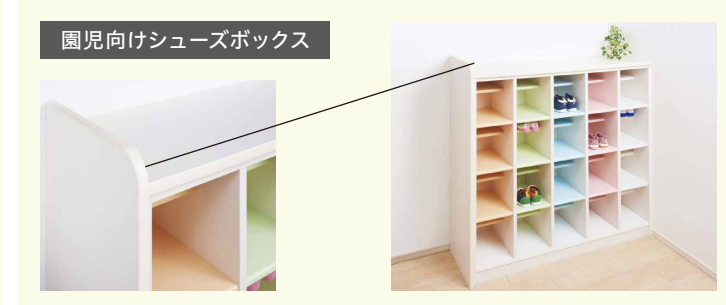
▶ SDGsハイライト

● 誰もが安心できる住空間づくりへ

当社では、小さな子どもからシニアの方、さらには障がいをもつ方まで、誰もが安心して暮らせる住空間づくりを目指しています。その一環として当社は、次代を担う子どもたちのために、より安全性を高めた製品の開発に取り組んでいます。

● 安全性を高めた「セーフケアプラス 園舎(保育園・幼稚園・認定こども園)施設向け」

当社は現在、全国で小さな子供たちの安全と見守る先生方の使いやすさに配慮した製品「セーフケアプラス 園舎(保育園・幼稚園・認定こども園)施設向け」の販売活動を展開しています。この製品は室内ドアと収納家具の2種類からなり、誤って施錠され子どもたちが室内に閉じ込められるのを防ぐため、室内ドア(片引き吊り戸)のサムターン錠は子どもの手の届きにくいドアの上部に取り付けました。また、戸先や方立にはパッキンを取り付けて、手や指を挟んだり、巻き込んだりしないよう安全性を向上させました。収納家具についても安全性を追求し、弾力性のある材料を使用してシューズボックスやロッカーの角を丸め、子どもたちがけがをしにくい構造としました。



● なお解決されない待機児童の問題

女性の社会進出とともに、保育所のニーズも高まりを見せていますが、厚生労働省が2019年4月にまとめた最新の「保育所等の待機児童数の状況(2018年10月1日時点)」によると、待機児童数は全国で

47,198人いることがわかりました。前年同期と比べて8,235人減少してはいるものの、都市部では新たに保育園を設けるための場所が不足しており、依然として待機児童の問題は解決されていません。

● 施設の老朽化に伴う改修の必要性

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国保育協議会が2017年6月にまとめた、会員を対象とした報告書によると、保育所施設を築年数別の比率でみた場合、築30年以上が最も多く、全体の約45%を占め、平

均築年数は25年でした。また公設公営、民設民営、公設民営のいずれの運営主体でも「30年以上」が最も高い割合を占め、保育所における老朽化とその改修は、今後の大きな課題になると見られます。

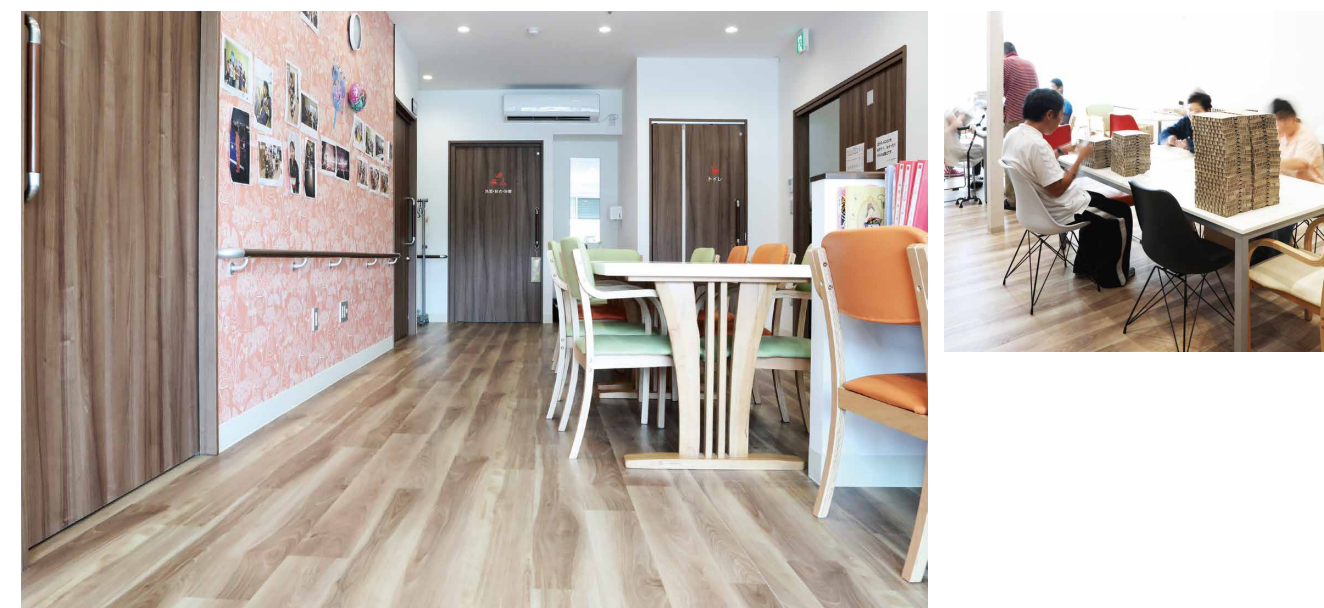
● 大都市圏を中心に、新規需要の開拓と拡販を展開



福岡県の保育園における納入事例(園児向けロッカー、室内ドアほか)

● 納入実績を積み重ね、ノウハウを蓄積

当社では、首都圏をはじめ大都市圏で「セーフケアプラス 園舎(保育園・幼稚園・認定こども園)施設向け」の需要を開拓し、納入実績を積み重ねています。当社は、これらの実績から得たノウハウを蓄積し、さらに安全性が高く、安心して使用できる製品の開発に努めており、近年は就労支援施設やグループホームなどへの納入を進めています。



愛知県の就労支援施設・グループホームにおける納入事例(作業場・浴室用の引き戸、トイレ用の折れ戸ほか)

▶ 新たな成長に向けて 新ブランド「Skism(スキスム)」の展開

◎ 住宅業界を取り巻く課題

中長期的に新設住宅着工戸数は減少が見込まれ、また世帯構成やライフスタイルは大きく変化すると予想されます。需要減に伴って競争の激化は避けられず、また、こうした変化にうまく対応していかなければなりません。



◎ 住宅一次取得層の住宅に対する見方

ゆとり世代(将来的に住宅購入を検討している全国の25～29歳)と親世代(10年以上前に住宅購入をした全国の55～59歳)とを比較すると、住宅に対する考え方に違いのあることが分かります。特にゆとり世代は「インテリアに対するこだわりが強い」と統計に示されています。

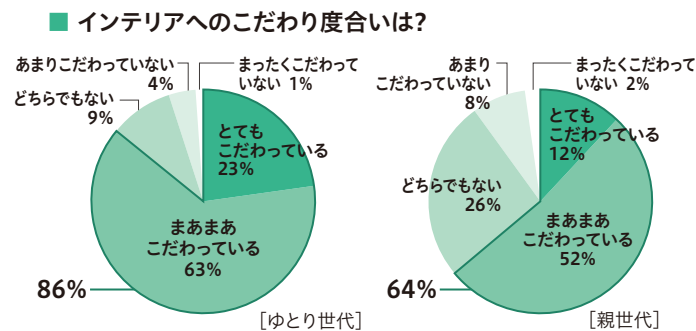
■ 家づくりを考えるきっかけは？

[ゆとり世代]		[親世代]	
自分好みの空間がほしい	39%	新築一戸建てへの憧れ	31%
結婚	39%	自分好みの空間がほしい	22%
将来的な資産	36%	将来的な資産	22%

■ 家づくりを行う上で重視する点は？

[ゆとり世代]		[親世代]		[世代間のギャップの大きさ]	
防犯・セキュリティ	47%	防犯・セキュリティ	16%	防犯・セキュリティ	31ポイント差
内装・インテリア	48%	内装・インテリア	23%	内装・インテリア	25ポイント差
省エネ	36%	省エネ	13%	省エネ	23ポイント差

出典:第6回イノミカ調査(2016年12月)



新ブランド Skism を立ち上げ

インテリアの決定権がお客様に移行していくなか、当社ではお客様の望むインテリア空間を簡単かつ短時間で提案できる新ブランドの製品群が必要と考えました。それが「Skism(スキスム)」です。

スキスムの製品は、室内ドア、収納、フローリングなど総合建材メーカーである当社の強みを活かし、バリエーション豊かな製品構成が特長です。

「スキスムS」「スキスムT」の2種類を展開

Skism S

スキスムSはベーシックからモダンまで幅広く、時代を超えた普遍的なインテリアスタイルをベースとしました。例えば室内ドアでは定番の木目柄やシンプルな単色など7柄をラインアップしています。



Skism T

スキスムTは昨今のトレンドを取り入れたこだわりのインテリアスタイルがベースとなっています。同様に室内ドアでは時間が経ち、色あせたような風合いが魅力のラステック調のデザインなども取り揃えています。



お取引先様、エンドユーザー様と Win-Winの関係構築に向けた取り組み

当社では流通業者様からビルダー様への空間提案、あるいはビルダー様からエンドユーザー様への空間提案が、スムーズかつ総合的に行えることを最も重視し、それぞれで活用できる便利なツールをご用意いたしました。当社はスキスムブランドの製品を通じ、お取引先様、エンドユーザー様とのWin-Winの関係構築に取り組んでまいります。

スキスムの カタログを充実

・エンドユーザー様向けのブランドカタログでは、施工例を多く掲載し、空間イメージがつかみやすいようにしました。
・プロユーザー様向けの受発注カタログでは、品番等を拾い出しやすくするなどの工夫を行いました。



便利なツールのご紹介

● プロユーザー様向け EDnet+ (イーディーネットプラス)

当社がご提供する使いやすさを追求した営業支援システムです。オンラインで製品の画像を選択すれば、見積書、プレゼンボード、仕様確認書、製品図面が作成できるほか、さらに発注処理も可能です。



● エンドユーザー様向け カラーコーディネートシミュレーション

当社ホームページの専用サイトを通じ、どんなでもご利用いただけるサービスです。お客様の製品をピックアップし、それを組み合わせることで、室内空間の色や雰囲気がどのように変わるかをお確かめいただけます。

カラーコーディネートシミュレーション



当社が提案するインテリアスタイルの一例





ESGの取り組み

ESGの取り組み

ENVIRONMENT 環境

》環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、
なお一層の社会貢献を目指します。

行動指針

1 企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

2 社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

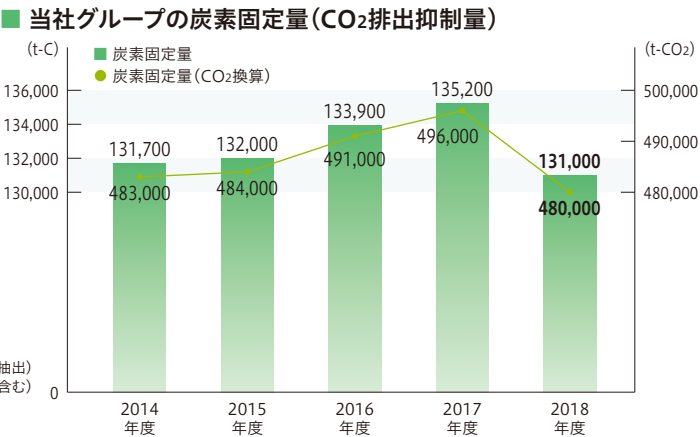
3 情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

》炭素固定の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間にわたり、炭素を固定する役割を果たしています。温室効果ガス(二酸化炭素)の排出を抑制し、地球温暖化を防止する取り組みが求められる中、当社は、建築廃材をマテリアルリサイクルした木質ボード(パーティクルボード)の生産や、木材資源の有効活用を行い、低炭素社会の実現に貢献しています。当社グループが2018年度において、木質ボードや木製品の生産を通じて住宅等の中に固定した炭素量は約13万1,000トン、二酸化炭素に換算して約48万トンでした。

※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。
建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)
内装システム製品(室内ドア、造作材等 但し最も生産量または出荷量の多いものを抽出)
住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)



ENVIRONMENT 環境

地球温暖化防止への取り組み

2018年度温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2018年度の排出した温室効果ガスの総量は、約5万7,000トンと前年度から20%減少しました。これは2018年9月の台風被害で、工場(大阪事業所)での生産が一時中断したことなどが主な要因です。但し、売上高(単独)を分母とする原単位では、前年度よりも0.08ポイント改善し、0.98と初めて1.00を下回りました。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】						
(単位: t-CO ₂)						
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
大阪	4,511	4,324	4,630	4,489	3,347	75%
製造 敦賀	24,607	24,097	24,495	24,419	19,265	79%
山口	19,261	19,994	21,013	21,605	16,651	77%
3製造拠点合計	48,379	48,415	50,138	50,513	39,263	78%
物流	18,100	16,732	18,112	18,017	15,451	86%
営業	1,373	1,381	1,263	1,212	1,187	98%
本社	1,454	1,392	1,398	1,394	1,088	78%
合計	84,168	67,920	70,911	71,136	56,989	80%



温室効果ガスの算出方法について

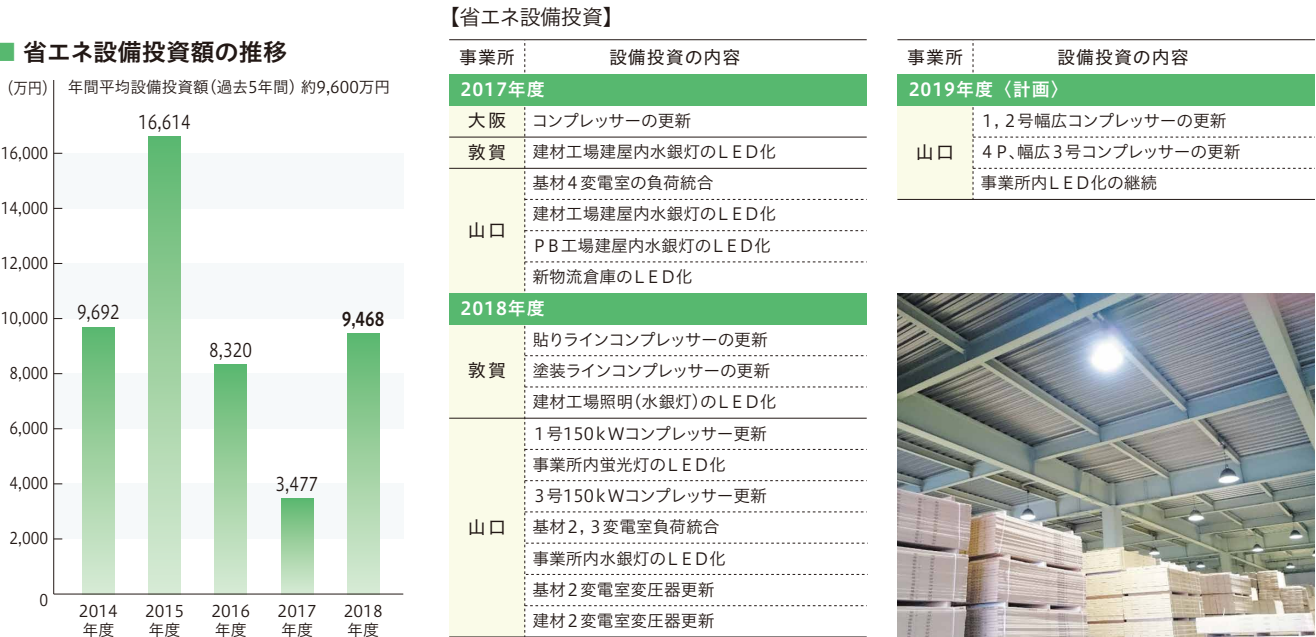
- 電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- 集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- 「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】					
(単位: 百万円)					
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高(単独)	63,834	61,799	66,511	66,977	58,246

【エネルギーの使用に係る原単位】					
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギーの使用に係る原単位	1.32	1.10	1.07	1.06	0.98

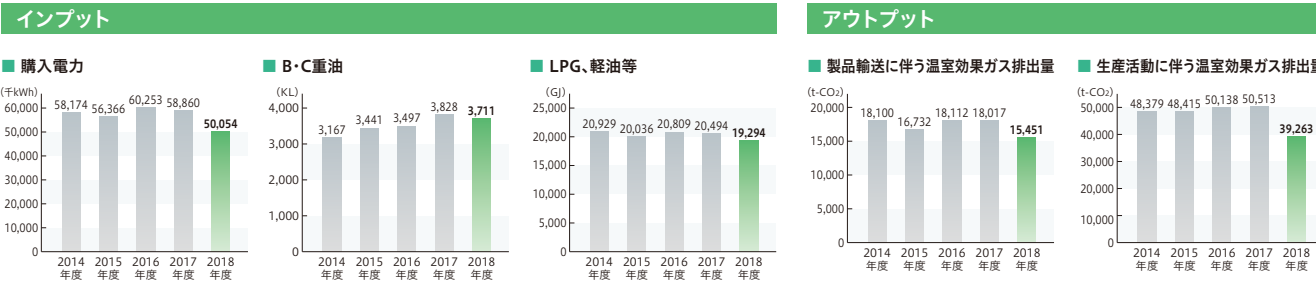
省エネルギーのための設備投資

当社では、限りある資源を効率よく利用してこうと、毎年省エネルギーのための設備投資を行っています。2018年度は10件、約9,500万円の設備投資を実施し、これにより過去5年間における設備投資額の平均は約9,600万円となりました。なお、2019年度は3件、約2,200万円の設備投資を計画しています。



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



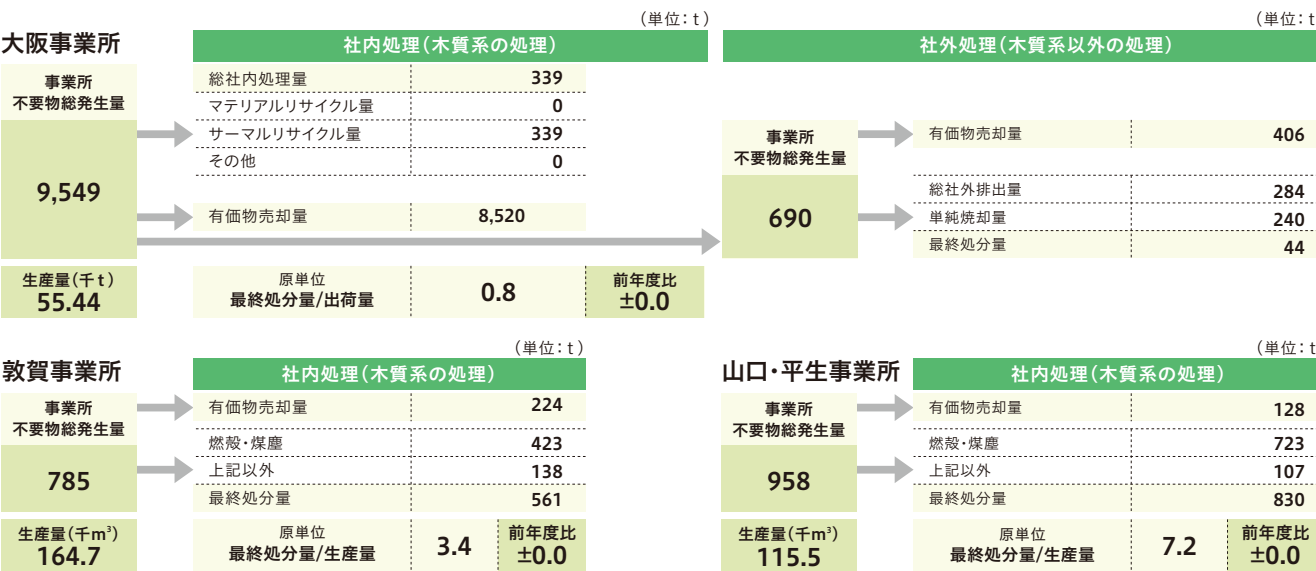
2018年度 環境会計

(単位: 百万円)			
分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場エリア内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	125	9
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	91	350
	資源循環 歩留改善による資源利用効率の向上 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	197	125
	小計	413	484
上・下流域活動	グリーン調達(CoC認証材の調達など) サプライヤーの環境管理活動支援 環境に配慮した製品の提供 省資源型製品梱包材及びリターナブル梱包材の利用	22	1
小計		22	1

(単位: 百万円)			
分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	20	0
小計		20	0
研究開発活動(R&D)	環境負荷の低い素材を使用した製品の開発 CoC認証材や国産木材を活用した製品の開発 製品リサイクル性向上の研究・開発 製造段階におけるVOC低減化の研究 製造段階における省エネルギー化の研究	115	0
小計		115	0
合計		570	485

- 集計範囲: 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2018年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは570百万円、経済効果は485百万円でした。
- 参考にしたガイドライン: 環境会計ガイドライン2005(環境省)
- 対象期間: 2018年4月1日～2019年3月31日まで
- 集計方法: 参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み



SOCIETY 社会

》お客様とともに

●ご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社は経営五カ年計画「EIDAI Advance Plan 2023」の中の6つの基本方針で、「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」を第一に掲げました。設計、製造から販売

に至るまで、CS(顧客満足)を最優先とし、お客様の声に耳を傾けながら、製品品質とサービス、そして信頼を提供してまいります。

●具体的な施策

- ①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を徹底強化してまいります。
- ②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

●品質方針で4つの施策を明示

当社の各生産拠点では、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入するとともに、品質方針を制定しています。この品質方針では目標達成に向けた4つの具体的な施策を明示しています。

品質方針 ISO9001

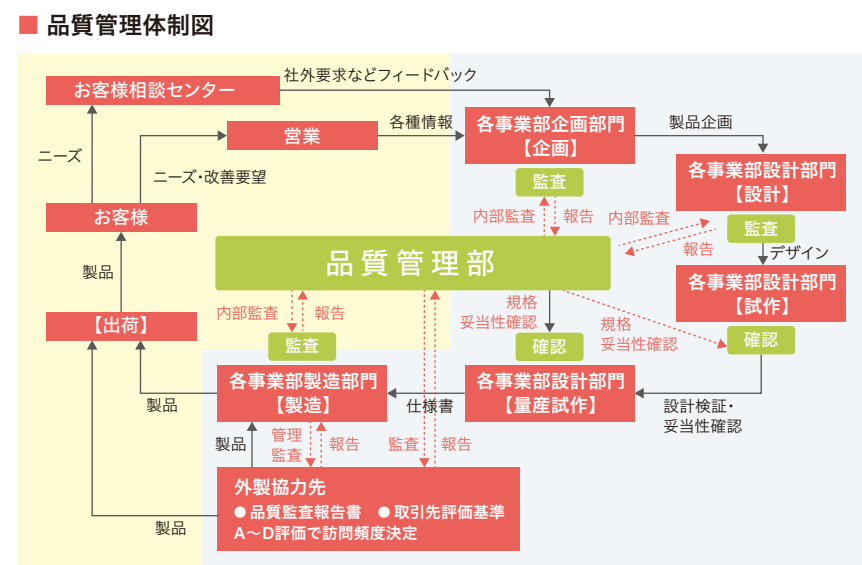
永大産業株式会社の理念及び企業戦略を踏まえて、当事業本部はお客様の期待やニーズなど関心事を捉え、製品化を行い、お客様がご使用になって満足する製品を継続的に提供することを目指し、以下のような方針・目標を設定します。

上記、方針を達成するために、当組織は次のことを実施してまいります。

- | | |
|---|--|
| 1 | ISO9001の規格要求事項を満足するように品質マネジメントシステムを確立、実施、維持します。 |
| 2 | 顧客と交わした契約ならびに法規制を遵守して、顧客からの信頼により高度に応えられるように経営資源を確保するとともに、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。 |
| 3 | 品質方針を全従業員に周知させて、全従業員が品質方針の達成に向けて行動できるようにします。 |
| 4 | 品質方針を踏まえて品質目標を設定し、年1回及び必要に応じて見直しを実施します。 |

●品質管理体制の強化

当社は、お客様に確かな品質の製品をお届けするため、品質管理の徹底を図っています。中心となる品質管理部は、社長直轄で独立性の高い部門であり、製品の企画段階、設計段階で誤りが生じていないかを監査するとともに、協力会社でも品質の維持に努めています。さらにお客様からのニーズやご要望、営業からもたらされる各種情報を、当社のものづくりに反映させています。



➤ 従業員とともに

●より安全な職場づくりに向けて

当社では、より安全な職場づくりを目指して、最高安全衛生委員会を組織しています。委員会では定期的に会合を開き、生産現場における安全対策を協議し、効果的な対策については情報を共有して再発の防止に努めています。事業所には生産現場で事故やけがにつながる危険な動作を、事前に学習できる「安全体感道場」を設けており、災害の予防に力を入れています。



●人材育成の取り組み

当社では社員の資質向上を図るため、新入社員のフォローアップ研修を始め、入社3～6年目の新卒採用者やキャリア採用の技術職・スタッフを対象とした研修を実施しています。さらに業務をこなせる9～13年目の中間営業職に対しても、さらなるスキルアップのため研修を行うなど、絶えず人材の育成に取り組んでいます。



➤ 地域社会とともに(社会貢献活動)

●「車いすフットボール」を継続的に支援

当社は、誰もが安全に使用できる内装製品「セーフケアプラス」製品群の開発、販売を行っておりますが、その「セーフケアプラス」の考え方の延長線上にあった、「誰もが参加でき、競技者全員が大切である」という日本車いすアメリカンフットボール協会の思想に賛同し、2018年から同協会の活動を支援しています。2018年度は当社が冠スポンサーとなった「永大カップ」を2度、開催いたしました。



●ソーラーランタン普及事業に協賛

タイ、ミャンマーの山岳地帯や難民キャンプは電気のない無電化地域であり、そうした場所で生きていかざるを得ない子どもたちは、夜しか学べる時間がありません。当社は、そうした無電化地域に太陽電池で発光する「ソーラーランタン」を届ける活動を行うNPO法人FAIR ROADに協賛し、2018年から支援を始めました。



2018年度の取り組み

食堂をリノベーションし、モチベーションをアップ

当社では2018年5月に「大阪事業所」の食堂をリノベーションし、お客様との商談などにも活用できる空間へと用途を拡大させました。多くの社員が集う食堂を心地よい空間に変えることで、社員のモチベーションを高め、職場の活性化を図りました。



SOCIETY 社会

》地域社会とともに（社会貢献活動）

○大学との産学共同プロジェクトを実施

当社は、工業デザインを実践的に学びたいという学生に、その発表の機会を提供することも社会貢献活動の観点から重要であると考えています。2016年からは京都造形芸術大学と産学共同プロジェクトを実施し、「デザイン提案コンペ」を通じて、意匠の新たな可能性を追求してまいりましたが、2018年度はインクジェット印刷技術で室内階段の意匠をデザインするという試みを行いました。



○「みんなで学校を考えるプロジェクト」に協力

少子化に伴って小中学校の統廃合が進んでいます。しかし実際に地域から小中学校がなくなれば、一体地域はどうなるのでしょうか？NPO法人FAIR ROADではこうした問題について議論する「みんなで学校を考えるプロジェクト」を主催しています。文教向けの製品を開発、販売する当社も一緒になって考えようと、このプロジェクトに協力しています。



○地域の美化活動に参加

当社では、自主的な清掃活動とともに、地域の美化活動にも積極的に参加しています。福井県の景勝地で、日本三大松原のひとつに数えられる「気比の松原」に近い敦賀事業所では、毎年、海水浴シーズンを前に砂浜の清掃を行っています。



○交通事故防止活動の取り組み

当社では、地域の子供たちを交通事故から守る活動を行っています。春と秋の交通安全週間には、事業所の所員が通学路や交差点に立ち、子供たちの安全確保に努めています。



○出張授業やインターンシップに協力

当社では、地元の中学校の生徒等が社会的経験を積むために企業や組織で労働に従事する「インターンシップ」に協力しています。山口・平生事業所では2018年度も生徒を受け入れたほか、所員が小学校に出向き、児童に分かりやすくものづくりを教える出張授業を行いました。



○イベント参加を通じて、地域の活性化に貢献

当社では地元主催の様々なイベントに出展し、地域社会の活性化に貢献しています。イベントではパネル展示や自社製品を展示し、多くの方々に「環境」について考えてもらう取り組みを行っています。



GOVERNANCE ガバナンス

》リスクマネジメント

○被害最小化のための取り組み

永大産業グループでは、2018年度中に被った台風による損害を教訓に、BCP(事業継続計画)を見直し、人的被害および業務への影響を最小限にとどめるための「大規模災害発生時の初動対応マニュアル」を整備しました。このマニュアルでは今後巨大地震等の大規模災害が発生した場合に備え、迅速かつ確に行動するための行動基準、災害対策本部設置の判断のほか、グループ全従業員の安全確保、システム・生産設備復旧のための手順についてまとめています。

【万が一に備えた生産の複数拠点化】

当社グループではこれまで、フローリングや木質ボード(パーティクルボード)の一部製品については複数の拠点で生産していましたが、万が一の場合でも安定的な供給責任を果たせるよう、クローゼットやキッチンなどの内装、住設の製品等も同様に生産拠点の複数化を進めています。

【受注システムを改善】

2018年の台風被害時に発生した納期遅延の不具合を検証し、生産に異常が生じた場合でも、遅滞なくお客様に納期の回答ができるよう、受注システムの改善を図りました。

【BCM(事業継続マネジメント)に向けて】

当社グループでは、大規模な地震などが生じて被害が出たと想定し、安否確認のための社内連絡網が正しく機能しているか、またBCPが有効に機能しているかのトレーニングを行うなど、BCM(事業継続マネジメント)への取り組みも進めています。

【災害発生に対する体制を強化】

当社グループでは大規模な災害が発生した場合、災害対策本部を設置し、グループ全体で素早い対応ができるよう体制を強化しました。災

○経営危機管理

当社では、リスク管理意識の向上に取り組んでおり、経営危機発生の回避、リスクの未然の防止、経営危機発生時の損失の最小化を期すため、「経営危機管理規程」を定めて対応しています。この規程ではすべての従業員は常に経営危機につながる事象の発生

○内部通報者保護制度

当社では公益通報者保護法を遵守するため、内部通報者保護制度を設けており、社内でも法令に違反する行為が生じている、または生じようとしている時に、社内窓口・社外窓口のどちらでも通報・相談できる

害対策本部は本社に設置し、社長が本部長を務めますが、当社の事業所あるいはグループ会社に被害が及ぶ場合は、事業所、グループ会社にも現地災害対策本部を置き、本社の災害対策本部と連携を取って事態の収拾にあたることとしています。

■災害対策本部体制図



防止に努め、これらの発生に対し万全の注意を払わねばならないとしています。万一、経営危機が発生した際には、直ちに対策本部を設置して危機の解決もしくは回避のために全力を尽くすよう定めています。

ようにしています。また、内部通報者保護規程の中で通報者、相談者が不利益な扱いを受けない仕組みを構築しています。

GOVERNANCE ガバナンス

》コーポレートガバナンス体制

○コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

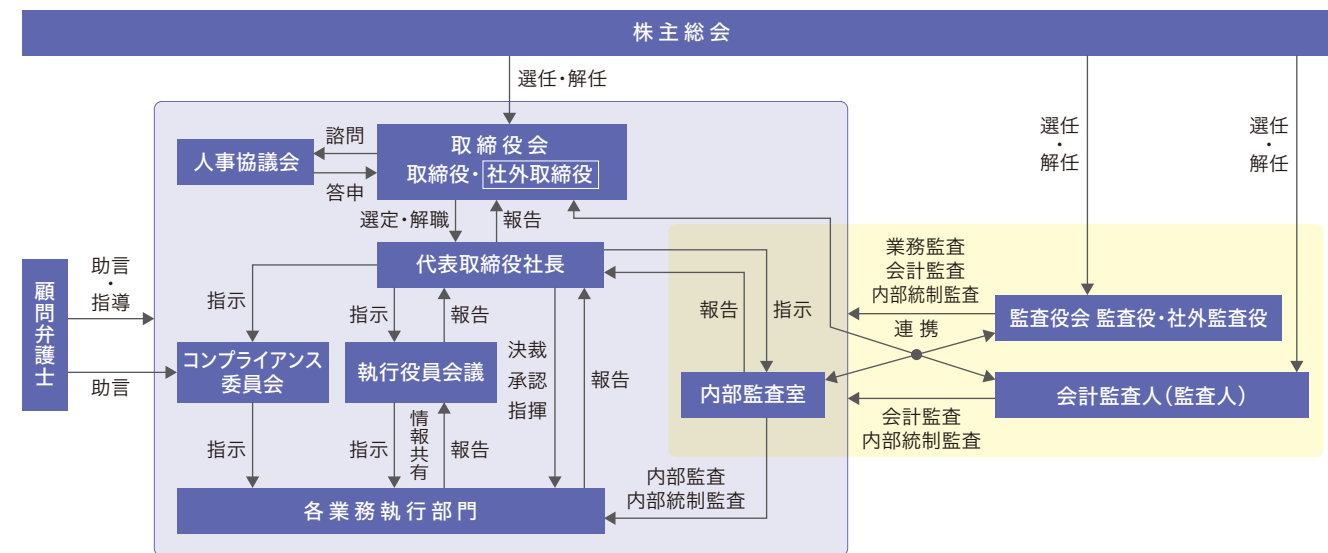
当社は、株主の皆様とお客様を始めとするすべてのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力のある企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強化・充実に経営上の重要課題として捉え、次の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンス体制の構築に努めてまいります。

- ①株主の権利・平等性の確保 ②ステークホルダーとの適切な協働
③適切な情報開示と透明性の確保 ④取締役会の責務
⑤株主との対話

○内部統制システム構築の基本方針

当社は、10項目からなる「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。この方針には、全ての取締役及び従業員がコンプライアンスを遵守し、信頼性の向上に努めることや、当社グループに対するあらゆるリスクに備え、被害を最小限にとどめることで資産を適切に保全することを明文化しています。さらに、監査が実効的に行われるための具体的措置や反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方についても記しています。なお、この「内部統制システム構築の基本方針」は定期的に見直しを行っており、直近では2019年4月に改定し、開示しました。

○コーポレートガバナンスの体制図



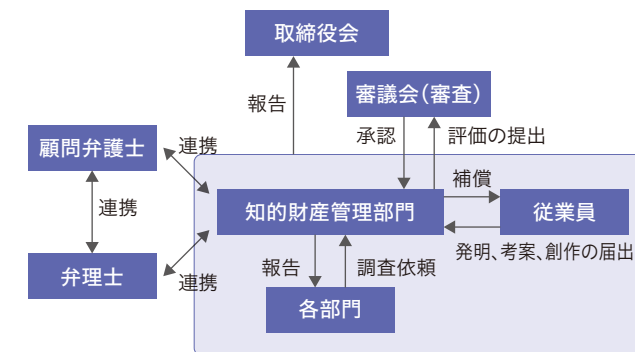
》コンプライアンス

○永大産業企業行動憲章

永大産業のコンプライアンスは法律や社内規程の遵守にとどまらず、当社で働く全ての人々が、より高い倫理観、価値観を共有できることを目指しています。その一環として当社は、事業活動を継続するために遵守すべき事項を9項目にわたって記した「永大産業企業行動憲章」を定めています。当社では、企業の社会的責任を明確にし、コンプライアンスに対する考え方や姿勢を示すため、この「永大産業企業行動憲章」を当社ホームページ上に掲載しています。

○知的財産の保全・管理

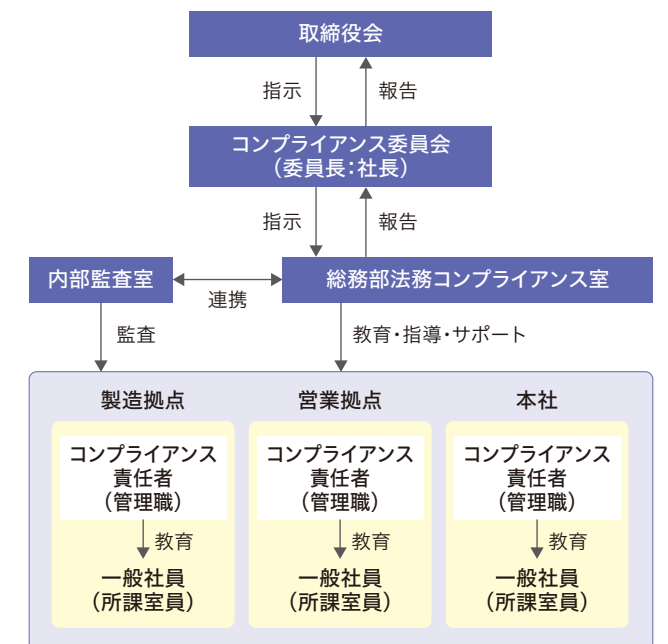
当社は知的財産を管理し、その権利を保護する目的で、知的財産管理規程を制定し、この中で知的財産（発明等による成果物、著作物、営業秘密、商標）を定義し、その適用範囲を定めています。また、新製品の発売にあたっては、他社の権利を侵害しないよう、事前に綿密な調査を行うとともに、競争力の強化を図るため権利の確保にも力を入れています。



○コンプライアンス活動

当社では全社でコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス・マニュアル」を定めています。この中には役員、従業員（契約、臨時、嘱託、パート社員等当社に勤務する全ての者を含む）の果たすべき役割を明示しているほか、組織体制やコンプライアンスに対する意識を高めるための啓蒙活動についても定めています。

■コンプライアンス推進体制図



企業価値の向上と持続的な成長に貢献

2015年に適用が開始されたコーポレートガバナンスコードは、コーポレートガバナンス改革をより実質的なものへと深化させるため、2018年に改訂されました。永大産業においても、同コードの趣旨に沿った環境の整備や運営に、日々努めています。一例ですが、取締役会では、従前より自由な雰囲気の中で闊達な議論が行われていますが、中長期的な経営計画や経営戦略等といった重要課題について、より深く充実した議論を行うべく、改善に取り組んでいます。

また、監査役においては、会計監査人や内部監査部

門と密に連携し、社外取締役も含めた場で情報交換等を行い、問題意識の共有を図るなどするほか、代表取締役とも定期的な会合を持ち、意見交換を行うなどして、監査の実効性の確保に努めています。

このように、永大産業ではコーポレートガバナンス改革に誠実に取り組んでいます。昨今の厳しい事業環境の変化の中において企業価値を向上させるためには、改革へのより一層の取り組みが不可欠となります。

私も、「外部者」としての目線から職責を全うし、永大産業の企業価値の向上、持続的な成長に貢献する考えです。



社外監査役
雑賀 裕子
(弁護士)

企業行動の動的安定性とガバナンス

社会や経済環境がめまぐるしく変化する中、企業は常に新規な発展を求めて研究、開発、生産、流通や営業活動をダイナミックに展開することを求められつつあります。しかしこの活動は、常に法令遵守や適切なガバナンスのもとで実施される必要があり、これによって初めて安定的な成長が構築され得るといえます。たとえ爆発的な発展であってもそれがコントロールの効いたものでないと意味がありません。

永大産業では、独自の企業行動憲章のもと、知的財産の保全・管理、コンプライアンスやリスク管理などの

項目について、幅広い取り組みを体系化し、着実に実施体制を整えております。今後は、取締役会から従業員の各階層のメンバーが、この体制やルールの精神を理解し、形式的なものではなく実質的な形で実践されることが求められます。

私は木質科学の観点から、研究・開発、製造技術や品質管理、さらには人材育成などの局面に目を配りながら、永大産業が高い価値観をもつ企業となるよう貢献したいと考えています。

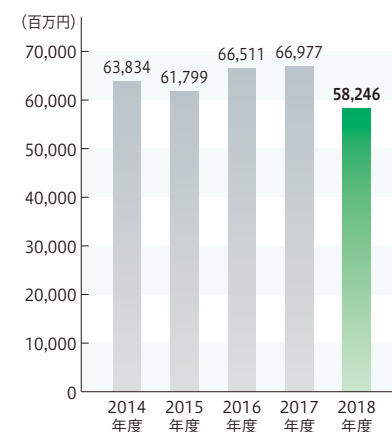


社外監査役
藤井 義久
(京都大学大学院教授)

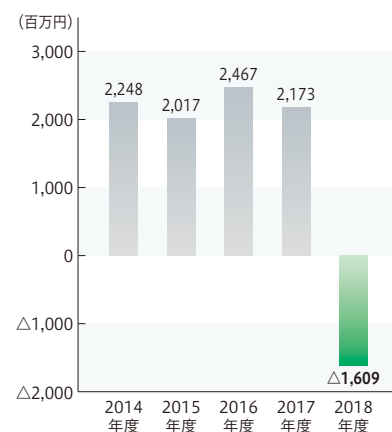
事業概況

財務ハイライト(連結)

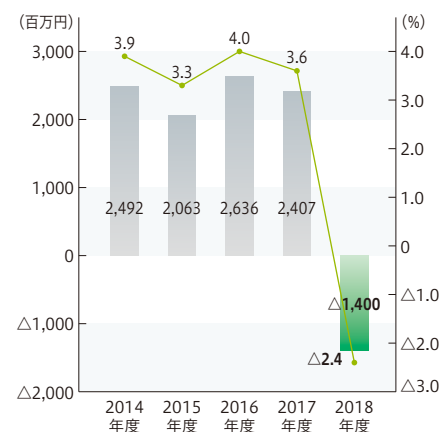
売上高



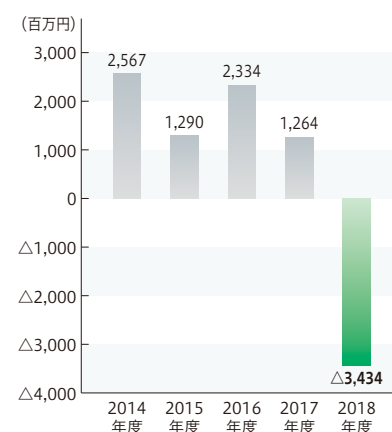
営業利益



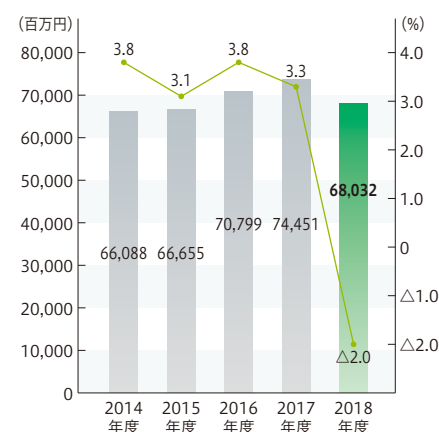
経常利益・売上高経常利益率



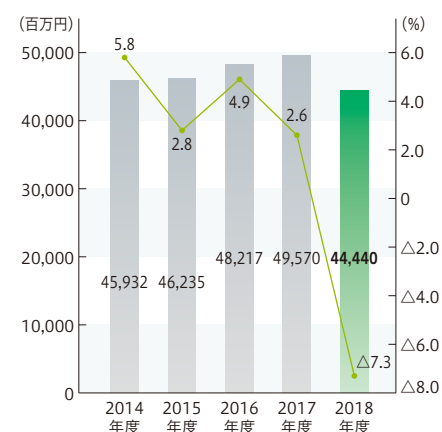
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・ROA(営業利益)

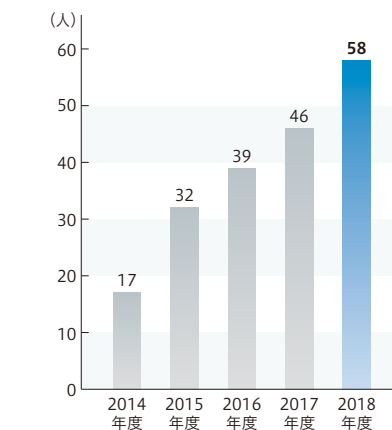


純資産・ROE

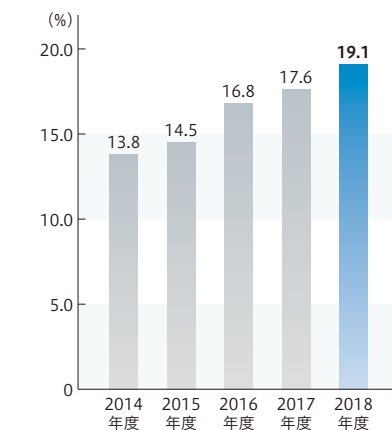


非財務ハイライト(単体)

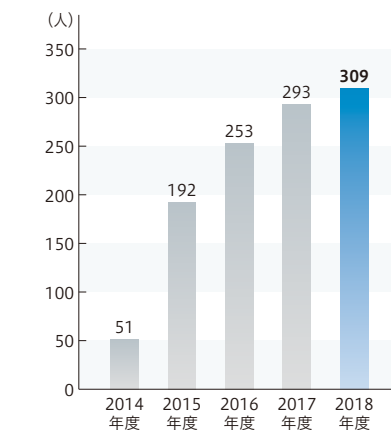
定年後再雇用者数(累計)



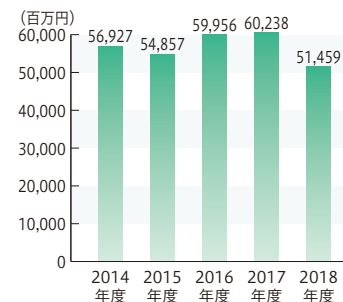
女性従業員比率



資格取得者数(累計)



住宅資材事業 (建材分野・内装システム分野・住設分野)(連結)



2018年度売上高
51,459百万円 前年同期比 14.6%減

2018年度セグメント利益
△358百万円

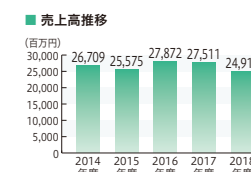


分野別概況(連結)

建材分野

2018年度売上高
24,918百万円 前年同期比 9.4%減

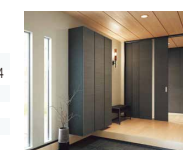
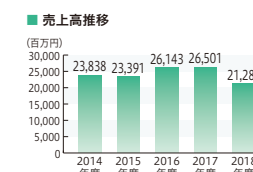
主な製品:
フローリング、室内階段
製造拠点:
山口・平生事業所、敦賀事業
所、Eidai Vietnam Co.,Ltd.



内装システム分野

2018年度売上高
21,284百万円 前年同期比 19.7%減

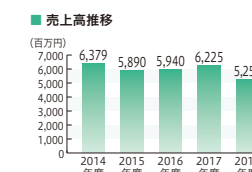
主な製品:
室内ドア、造作材、カウンター、システム
収納、シューズボックス、その他収納部材
製造拠点:
大阪事業所、永大川名株式会社



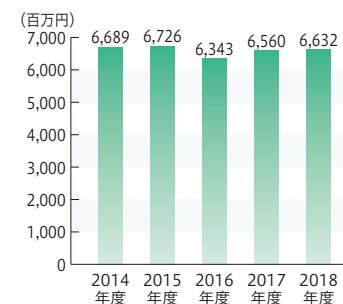
住設分野

2018年度売上高
5,256百万円 前年同期比 15.6%減

主な製品:
システムキッチン、洗面台、シ
ステムバス
製造拠点:
大阪事業所



木質ボード事業 (パーティクルボード分野)(連結)

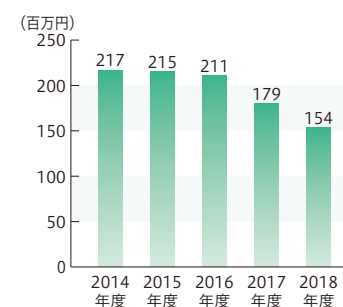


2018年度売上高
6,632百万円 前年同期比 1.1%増

2018年度セグメント利益
429百万円 前年同期比 893.6%増



その他事業 (太陽光発電事業／不動産有効活用事業)(連結)



2018年度売上高
154百万円 前年同期比 13.9%減

2018年度セグメント利益
73百万円 前年同期比 10.2%減



会社概要

2019年3月31日現在

社名	永大産業株式会社 (Eidai Co., Ltd.)
設立	1946年7月29日
資本金	3,285百万円
従業員数	連結 1,412名 単体 999名 (非連結子会社への出向を除く)
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 tel.06-6684-3000
ホームページ	https://www.eidai.com



営業拠点

札幌、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、宇都宮、茨城、群馬、埼玉、千葉、柏、東京(新宿、東上野、立川)、相模原、横浜、山梨、長野、金沢、静岡、名古屋、三重、京都、大阪(梅田、住之江)、神戸、姫路、岡山、広島、米子、山口、高松、松山、北九州、福岡、熊本、鹿児島、沖縄

ショールーム

札幌、仙台、新宿、立川、横浜、新潟、宇都宮、金沢、静岡、名古屋、京都、梅田、姫路、岡山、広島、高松、博多、沖縄、大阪ファクトリーギャラリー、ATCエイジレスセンター

生産拠点

大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所

子会社・関連会社

永大小名浜株式会社(福島県いわき市)
Eidai Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム国ハナム省)
ENボード(エンボード)株式会社(大阪市住之江区)※
永大スタッフサービス株式会社(大阪市住之江区)
永大テクノサポート株式会社(大阪市住之江区)
エヌ・アンド・イー株式会社(徳島県小松島市)
PT. Eidai Industries Indonesia (インドネシア国ブカシ県)

※日本ノボパン工業(株)との合併会社として、2019年5月22日に設立しました。



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.

役員・執行役員

2019年6月25日現在

取締役会長	大道 正人
代表取締役執行役員社長	枝園 統博
取締役常務執行役員	石井 直樹
取締役常務執行役員	田部 忠光
取締役常務執行役員	植村 正人
取締役執行役員	小島 孝弘

社外取締役	玉生 靖人
社外取締役	林 光行
常勤監査役	土居 幸男
常勤監査役	石橋 秀行
社外監査役	雑賀 裕子
社外監査役	藤井 義久

執行役員	藤本 八郎
執行役員	中野 洋一郎
執行役員	渡邊 裕幸
執行役員	井伊 光裕
執行役員	長友 庄一郎
執行役員	西岡 秀晃
執行役員	久米 直哉
執行役員	村上 拓也
執行役員	西垣 隆幸
執行役員	平 暢宏

株式情報

2019年3月31日現在

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	46,783,800株
株主数	2,922名

大株主

永大産業取引先持株会	32,716百株	7.22%
住友林業株式会社	23,060百株	5.09%
大日本印刷株式会社	22,370百株	4.94%
すてきナイスグループ株式会社	19,600百株	4.33%
永大産業従業員持株会	18,479百株	4.08%
株式会社りそな銀行	16,400百株	3.62%
トヨーマテリア株式会社	15,500百株	3.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,458百株	3.41%
双日建材株式会社	13,490百株	2.98%
JKホールディングス株式会社	11,000百株	2.43%

(注)1.当社は、自己株式を1,488,416株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

